

2016 年度 小委員会活動成果報告

(2017 年 2 月 7 日作成)

小委員会名	環境設備に関する学会規準(AIJES-B0002-2011)の 実用化小委員会	主 査 名：岡 建雄 就任年月：2015 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	環境工学委員会 (建築設備運営委員会)	委員長名：羽山 広文 主 査 名：赤司 泰義
設 置 期 間	2015 年 4 月 ～ 2017 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー設計に資する資料を収集、整理する。 ・対象建物用途を病院、住宅等として、計算ツールを作成する。 ・太陽熱利用システムの性能とコストに関する資料をまとめ、学会発表する。 ・中小事務所建築の実績値と比較して、計算ツールの妥当性を検討する。 	
委員構成 (委員名 (所属))	委員公募の有無：無	
	主査：岡 建雄(宇都宮大学名誉教授)、幹事：後藤謙一(イーイー設計)、森川元樹(森川設計)、委員：相曾一浩(OM ソーラー)、石川幸雄(三重大学客員教授)、伊藤宏之(テクノビジョンインテリジェントシステムズ)、落合弘文(高砂熱学工業)、佐野邦彦(建築環境・設備ネットオフィス)、時田繁(公共建築協会)、中島康孝(建築環境・設備技術情報センター)、福田全志(カンキョウエンジニアリング)、米山浩一(石本建築事務所)	
設置 WG (WG 名：目的)	なし	
2016 年度予算	100,000 円	ホームページ公開の有無：無 委員会 HP アドレス：無

項 目	自己評価
委員会開催数	2 回 (年度内計画を含む) ただし新小委員会の準備会を含めると 12 回
刊行物	なし
講習会	なし
催し物	なし
大会研究集会	なし
対外的意見表明・パブリックコメント等	なし
目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)	<p>省エネルギー設備設計支援ツール小委員会が 2017 年 4 月から設置されるにあたり、その準備会を本小委員会の活動を含めて行った。その理由は省エネ法の施行および AIJES-B0002-2011 の廃刊に伴い、内容を刷新し、準備会で新たなテーマを実施しようとしたためである。準備会活動と合わせた経緯を示す。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 省エネルギー設計に資する資料を収集、整理する (省エネ法の計算をツールに含める方策を確認した、70%) 2. 対象建物用途を病院、住宅等として、計算ツールを作成する(主として熱負荷計算法に関して気象データ、計算方法を準備した、30%) 3. 太陽熱利用システムの性能とコストに関する資料をまとめ、学会発表した。 4. 中小事務所建築の実績値と比較して、計算ツールの妥当性を検討する (省エネ法モデル計算法の分析を行った、70%)
委員会活動の問題点・課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 本小委員会活動中に省エネ法が実施され、省エネ法の計算をツールに含めないと建築学会からの提案としては不具合であるとされたこと、小委員会の基礎であった学会規準が廃刊されたことにより、当初の活動計画を大幅に変更した。 2. 準備会では 2017 年以降の新小委員会 (省エネルギー計画支援ツール開発小委員会) の課題を整理し、ツール自体の構造も確定することができた。 3. 省エネ法の計算体系を本ツールに組み込む方法を具体化できたので、新小委員会の活動の基礎と課題がまとまった。

2016 年度 小委員会活動 自己評価

(最終年度評価)

総合評価 (4 段階評価)	C
総合評価に関する 自由記述欄 (理由、特記事項等)	<p> 本小委員会活動中に省エネ法が実施され、省エネ法の計算をツールに含めない と建築学会からの提案としては不具合であるとされたこと、小委員会の基礎とな っていた学会規準 (AIJES-B0002-2011) が廃刊されたことにより、当初の活動計 画を変更し、新たに準備会 (2017 年度から省エネルギー計画支援ツール開発小委 員会) を設置し、その中で新しい研究課題を検討することとしたので、活動内容 が大幅に変更された。 </p> <p> 準備会の活動を本小委員会活動の一環として捉えれば、活動自体は活発であつ たと言えるが、本小委員会の当初の目的は達成できなかったもので、評価は低いも のとならざるを得ない。 </p> <p> 2017 年度から開始される省エネルギー計画支援ツール開発小委員会ではこの ような外部条件によって、活動が左右されないように、委員に省エネ法を開発し てきた国土交通省国土技術政策総合研究所の研究者を招くとともに、大手ゼネコ ン、設計事務所にも参加していただき、外部情報を十分、取り入れる体制とした。 </p>

- 総合評価は 4 段階(A>B>C>D)にて、自己評価すること。
- 中間年度における自己評価は、単年度の活動計画・目標に対する達成度にて、最終年度における自己評価は、小委員会の設置目標に対する達成度にて評価する。自己評価の目安は以下の達成度レベルを参照のこと。
 - A 評価：小委員会設置目標に対し、80%以上の達成度
 - B 評価：小委員会設置目標に対し、70%から 80%の達成度
 - C 評価：小委員会設置目標に対し、60%から 70%の達成度
 - D 評価：小委員会設置目標に対し、60%以下の達成度
- 小委員会の活動に対し、第三者的評価・外部評価 (シンポジウム、セミナー等の催し物を開催した場合に収集した参加者の評価など) に相当する情報がある場合には、その内容も記述すること。